

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	通信規格課		課長	松井 俊弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略工程表(平成24年7月IT戦略本部) 第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議) 平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージの特定について (平成24年10月総合科学技術会議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	あらゆるモノがインターネットに接続される環境の中、機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換し、自動的に最適制御をするための安全性・信頼性の高い通信規格の開発を行い、国際標準の獲得に取り組むことにより、国際競争力の強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ネットワークに繋がれた機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換するM2M(Machine to Machine)と呼ばれるサービスの利用が様々な分野で進んでいる。こうした通信(例えばセンサー情報等)では、多数のデバイスから小容量のデータが一定の時間帯に集中して発信される傾向が高いという特徴を有する。このため、ある程度ランダムに通信を行う人間の行動を前提として設計された現状のモバイルネットワークでこうした通信を扱うと、過度に集中した通信要求を処理しきれなくなるという課題がある。この課題解決のため、M2M通信の特性に対応した通信制御技術を開発する。また、本研究開発と並行して、国際電気通信連合(ITU)等における国際標準化を推進し、我が国の情報通信産業の国際競争力の強化を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	-	-	200	2	0		
		補正予算	-	-	400	-			
		繰越し等	-	-	-400	400			
	計	-	-	200	402	0			
	執行額	-	-	200					
執行率(%)	-	-	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	M2M通信の特性に対応した通信制御技術を確立するとともに、国際電気通信連合(ITU)等における国際標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申(平成24年12月6日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	①特許出願数 ②研究発表数 ③論文掲載数 ④報道発表数		活動実績 (当初見込み)	-	-	①14 ②4	-		
単位当たりコスト	①14(百万円/件) ②50(百万円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ ①執行額/特許出願数 ※14百万円＝200百万円/14件 ②執行額/研究発表数 ※50百万円＝200百万円/4件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	2.0	0	平成25年をもって事業終了。					
	計	2	0						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国民のニーズがあると認められる。 ○M2Mの高度化に向け、諸外国では国が研究開発や実証に多額の予算を投じており、現在その成果の国際標準化活動が活発化している。本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表等に盛り込まれており、こうした政府の方針を踏まえつつ、ICT産業の国際競争力強化の観点から諸外国の動きに後れをとらないよう、国が予算を投じて実施する必要があり、優先度が高い事業であると認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	○支出先における委託経費の執行にあたっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を実施することの妥当性を判断している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○M2Mの高度化に向け、諸外国では国が研究開発や実証に多額の予算を投じており、現在その成果の国際標準化活動が活発化している。本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表等に盛り込まれており、こうした政府の方針を踏まえつつ、ICT産業の国際競争力強化の観点から諸外国の動きに後れをとらないよう、国が予算を投じて実施する必要があり、優先度が高い事業であると認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0011	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
200百万円

〔研究開発の委託・監督〕

【公募・委託】

A. 民間企業等(2機関)  
200百万円

〔M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ソフトウェア外注費	54			
人件費	研究員費等	34			
物品費	研究開発に必要な設備備品費等	12			
一般管理費	一般管理費	10			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施	110	公募・委託	—
2	株式会社KDDI研究所	M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施	90	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					